

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3599)-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3599)-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,532,997	12,344,979	31,316,179
経常利益 (千円)	316,142	43,091	1,667,286
四半期(当期)純利益 (千円)	135,211	8,923	835,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,479	108,485	928,708
純資産額 (千円)	5,733,036	7,853,036	7,896,963
総資産額 (千円)	17,765,863	18,600,831	21,527,347
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.61	2.69	297.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	40.8	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,565	610,216	1,478,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,172	284,228	559,983
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,407	790,930	495,158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,726,325	3,146,874	3,611,253

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.96	33.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策、いわゆるアベノミクスによる円安・株高を背景に、企業の景況感も徐々に持ち直しつつあるように見受けられます。一方で、地政学リスク増大への懸念、原油価格の上昇、輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に強含んでおり、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、資材価格の上昇、とりわけ労働市場の逼迫等の影響もあり、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府の打ち出す新成長戦略のもと、一段の景気上昇への期待感が高まっているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,344百万円（前年同期比188百万円減少）となりました。利益につきましては、工事原価・工場原価の圧縮、経費の削減に努めましたが、メンテナンス事業の売上減に伴う利益減少を賄いきれず、営業利益45百万円（同303百万円減少）となりました。経常損益につきましては、経常利益43百万円（同273百万円減少）となりました。また、四半期純損益につきましては、四半期純利益8百万円（同126百万円減少）となりました。

なお、当社は、平成26年10月1日付で、沖電気防災株式会社を100%子会社化いたしました。当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、設計、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、その立ち位置を強化し、差別化戦略を具現してまいります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、大型商業ビル等の新築案件、リニューアル案件が旺盛であったこと等により、売上高は6,923百万円（前年同期比240百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,272百万円（同90百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしも積極的に進めました。一方で、新たにガス系消火設備等の消防機器点検基準が告示基準化され、安全性にかかる点検の実効性の向上が図られたものの、点検期限が従前よりも長く規定されたことを受け、当該点検作業の先送りがみられ、受注が大きく落ち込んだこと等により、売上高は2,530百万円に止まり（同359百万円減少）、売上総利益も884百万円（同324百万円減少）となりました。

商品事業

当第2四半期連結累計期間は、前年度が、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正に伴う猶予期間の最終年度だったこと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたこと等により、売上高は2,485百万円（同234百万円減少）となりました。売上総利益は、消火器製造にかかる工場原価の低減努力効果は見えつつあるものの、競争の激化による市場価格の低下が顕著となったこと等により、249百万円（同60百万円減少）となりました。

車輦事業

当第2四半期連結累計期間は、発電所向け特殊消防車両の納車があったこと等により、売上高は405百万円（同165百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、4百万円（同8百万円増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、18,600百万円（前連結会計年度末比2,926百万円減少）となりました。

流動資産は、14,197百万円（同3,171百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金3,146百万円（同464百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金8,121百万円（同3,213百万円減少）等です。

固定資産は、4,403百万円（同245百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,249百万円（同2百万円増加）、のれん1,681百万円（同62百万円減少）、投資その他の資産1,282百万円（同311百万円増加）等です。

負債合計は、10,747百万円（同2,882百万円減少）となりました。

流動負債は、8,441百万円（同2,568百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,445百万円（同1,225百万円減少）、未払法人税等44百万円（同415百万円減少）、短期借入金1,800百万円（同400百万円減少）等です。

固定負債は、2,305百万円（同314百万円減少）となりました。主な内容は、社債320百万円（同80百万円減少）、長期借入金583百万円（同151百万円減少）、退職給付に係る負債869百万円（同36百万円減少）等です。

純資産合計は、7,853百万円（同43百万円減少）となりました。配当金の支払149百万円及び四半期純利益8百万円を計上したこと等により、利益剰余金が3,702百万円（同118百万円減少）となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,146百万円となり、前連結会計年度末から464百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、610百万円の収入（前年同期間は403百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益39百万円、減価償却費112百万円、売上債権の減少3,213百万円等です。主な支出は、仕入債務の減少1,306百万円及び法人税等の支払額441百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、284百万円の支出（同348百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出82百万円、投資有価証券の取得による支出207百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、790百万円の支出（同525百万円の支出）となりました。主な支出は、短期借入金の返済による支出400百万円、長期借入金の返済による支出151百万円、配当金の支払額149百万円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,315,906	3,315,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,315,906	3,315,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,315,906	-	418,262	-	418,262

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5番地	375,000	11.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	161,700	4.88
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	96,000	2.90
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	89,000	2.68
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	80,000	2.41
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 3番1号	70,000	2.11
堀江豊	福井県小浜市	64,400	1.94
神林忠弘	新潟県新潟市中央区	63,800	1.92
斎久工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	60,000	1.81
株式会社河本総合防災	神奈川県相模原市中央区鹿沼台2丁目 1番3号	54,000	1.63
計	-	1,113,900	33.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,800	33,148	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 906	-	-
発行済株式総数	3,315,906	-	-
総株主の議決権	-	33,148	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ドライケミカル 株式会社	東京都港区台場2丁目 3番1号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,611,253	3,146,874
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,334,971	8,121,931
商品及び製品	894,852	1,029,103
仕掛品	235,114	336,227
原材料及び貯蔵品	665,340	646,911
未成工事支出金	196,870	505,500
繰延税金資産	289,782	245,163
その他	153,257	175,011
貸倒引当金	12,428	9,386
流動資産合計	17,369,012	14,197,337
固定資産		
有形固定資産	1,246,745	1,249,255
無形固定資産		
のれん	1,743,768	1,681,490
その他	197,523	190,663
無形固定資産合計	1,941,292	1,872,154
投資その他の資産	970,296	1,282,084
固定資産合計	4,158,334	4,403,494
資産合計	21,527,347	18,600,831
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,670,237	5,445,156
短期借入金	2,200,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	302,400	302,400
未払法人税等	460,691	44,888
未成工事受入金	178,199	104,296
賞与引当金	419,765	213,782
役員賞与引当金	21,692	8,259
完成工事補償引当金	30,170	30,823
修繕引当金	8,540	3,200
その他	558,441	329,144
流動負債合計	11,010,138	8,441,950
固定負債		
社債	400,000	320,000
長期借入金	735,100	583,900
役員退職慰労引当金	124,300	79,201
修繕引当金	31,149	33,549
退職給付に係る負債	905,409	869,213
その他	424,286	419,980
固定負債合計	2,620,245	2,305,844
負債合計	13,630,383	10,747,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,262	418,262
資本剰余金	3,378,993	3,378,993
利益剰余金	3,821,606	3,702,843
自己株式	304	304
株主資本合計	7,618,558	7,499,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,714	122,415
退職給付に係る調整累計額	39,143	31,700
その他の包括利益累計額合計	9,571	90,715
少数株主持分	268,833	262,526
純資産合計	7,896,963	7,853,036
負債純資産合計	21,527,347	18,600,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	12,532,997	12,344,979
売上原価	9,836,427	9,933,602
売上総利益	2,696,569	2,411,377
販売費及び一般管理費	2,347,869	2,365,790
営業利益	348,700	45,586
営業外収益		
受取利息	1,083	1,328
受取配当金	7,661	6,817
受取保険金	-	8,632
その他	4,162	6,872
営業外収益合計	12,907	23,651
営業外費用		
支払利息	20,552	17,129
為替差損	5,003	3,529
持分法による投資損失	6,912	5,401
事務所移転費用	12,996	-
その他	-	86
営業外費用合計	45,465	26,147
経常利益	316,142	43,091
特別損失		
固定資産除売却損	1,147	3,811
特別損失合計	1,147	3,811
税金等調整前四半期純利益	314,995	39,280
法人税、住民税及び事業税	47,974	7,339
法人税等調整額	127,501	4,599
法人税等合計	175,475	11,938
少数株主損益調整前四半期純利益	139,519	27,341
少数株主利益	4,308	18,417
四半期純利益	135,211	8,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,519	27,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,960	73,700
退職給付に係る調整額	-	7,442
その他の包括利益合計	10,960	81,143
四半期包括利益	150,479	108,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,171	90,067
少数株主に係る四半期包括利益	4,308	18,417

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,995	39,280
減価償却費	91,495	112,123
のれん償却額	62,277	62,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,658	3,042
賞与引当金の増減額(は減少)	285,745	205,983
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,450	13,432
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,705	652
修繕引当金の増減額(は減少)	2,400	2,940
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,563	45,099
固定資産除売却損益(は益)	1,147	3,811
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,837
受取利息及び受取配当金	8,744	8,146
支払利息	19,667	17,129
受取保険金	-	8,632
持分法による投資損益(は益)	6,912	5,401
売上債権の増減額(は増加)	3,324,231	3,213,040
たな卸資産の増減額(は増加)	332,872	216,935
未成工事支出金の増減額(は増加)	446,418	308,630
未成工事受入金の増減額(は減少)	50,783	73,902
仕入債務の増減額(は減少)	1,606,926	1,306,704
未払金の増減額(は減少)	72,766	51,830
未払消費税等の増減額(は減少)	150,396	86,118
その他	71,806	49,281
小計	887,928	1,052,199
利息及び配当金の受取額	8,743	8,143
利息の支払額	19,593	17,033
保険金の受取額	-	8,632
法人税等の支払額	473,513	441,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,565	610,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,761	82,316
有形固定資産の売却による収入	-	13,000
無形固定資産の取得による支出	40,469	20,691
投資有価証券の取得による支出	-	207,923
保険積立金の積立による支出	573	428
敷金及び保証金の差入による支出	128,821	12,297
敷金及び保証金の回収による収入	1,608	11,428
その他	154	15,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,172	284,228

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	150,000	400,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	218,750	151,200
リース債務の返済による支出	5,139	4,877
社債の償還による支出	80,000	80,000
配当金の支払額	117,885	149,205
少数株主への配当金の支払額	3,632	5,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,407	790,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	727	564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	470,741	464,378
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,066	3,611,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,726,325	3,146,874

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,826千円減少し、利益剰余金が21,517千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	14,523千円	14,523千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	927,725千円	953,375千円
賞与引当金繰入額	192,081	158,573
退職給付費用	92,845	93,242

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,726,325千円	3,146,874千円
現金及び現金同等物	1,726,325	3,146,874

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	65,491	25	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,205	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	82,891	25	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円61銭	2円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,211	8,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,211	8,923
普通株式の期中平均株式数(株)	2,619,670	3,315,670

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社株式の追加取得による完全子会社化

当社は、平成26年8月25日開催の取締役会において、当社グループの一体経営の推進及び経営スピードの向上を図るため、当社の連結子会社である沖電気防災株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で沖電気工業株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式譲渡契約に基づき、平成26年10月1日付で沖電気防災株式会社の株式を取得し、完全子会社化いたしました。

子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	303,200千円
取得原価		303,200千円

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....82百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。